

株主の皆様へ

株式会社 高田工業所
第69期報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

TAKADA

69

証券コード: 1966



代表取締役社長
高田 寿一郎

人間創造

Human

技術創造

Technology

事業創造

Project



新「技・能」創造

人を育て、技術を磨き、事業を創る。

株主の皆様へ

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ごあいさつに先立ちまして、株主の皆様におかれましては、今回の当社グループの不適切な会計処理・取引並びにそれに伴う平成23年3月期(第64期)から平成27年3月期(第68期)までの金融商品取引法に基づく過年度決算訂正により、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、二度とこのような不祥事が起こらないよう、内部管理体制を強化し、社会的信用・信頼の回復のために、全社をあげて再発防止の徹底に取組んでまいります。

さて、当社グループ第69期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、石油精製・石油化学などの素材産業を中心に、国内需要の縮小と安価な海外製品の流入により、生産設備の統廃合や海外移転が進展しており、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の初年度として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業の重点施策等への取組みを推進してまいりました。

このような諸施策を推進することにより、売上面につきましては、エレクトロニクス関連設備や社会インフラ設備の建設工事は増加したものの、化学プラントの定修工事、製鉄プラントの建設工事が減少いたしました結果、連結売上高は、49億6千5百万円減の426億7千2百万円(前期比10.4%減)となりました。

また、損益面につきましては、コストダウンの推進による原価率の低減に努めてまいりましたが、連結営業利益は5億7千1百万円減の13億3千万円(前期比30.0%減)、連結経常利益は5億8千2百万円減の12億5千9百万円(前期比31.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6千9百万円減の8億4千4百万円(前期比7.7%減)となりました。

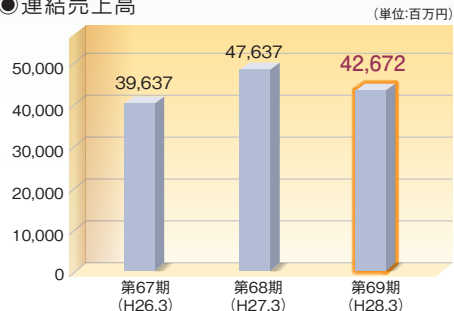
今後につきましては、企業価値の再生を図っていくための具体的な再発防止策を推進することを最優先課題として対応していくとともに、『中期経営計画』の2年目として、基本方針・事業の方向性を維持しながら各事業の重点施策の着実な実行を進めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

主要な経営指標等の推移

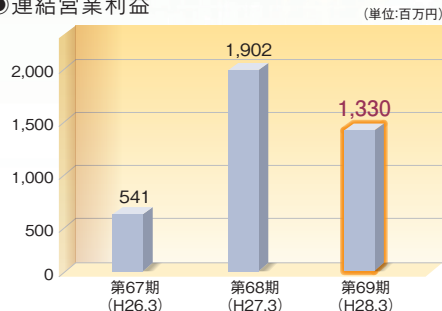
■過年度決算訂正について

本報告書に記載の業績情報はすべて過年度決算訂正が反映されております。具体的な訂正内容などの詳しい決算情報につきましては、当社ホームページをご覧ください。(http://www.takada.co.jp/)

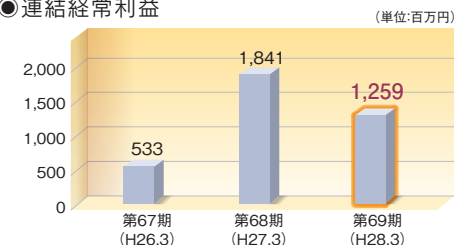
●連結売上高



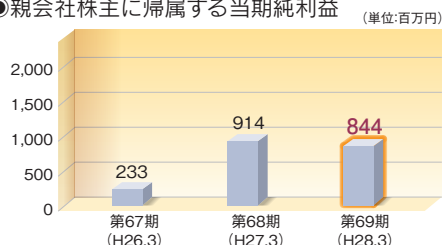
●連結営業利益



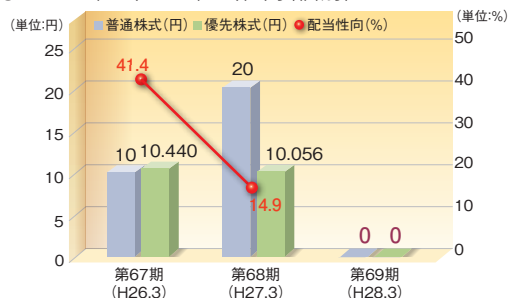
●連結経常利益



●親会社株主に帰属する当期純利益

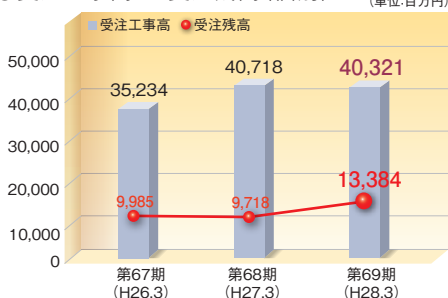


●1株当たり配当金及び配当性向(個別)



※第68期の1株当たり配当金(普通株式)につきましては、創業75周年に伴う記念配当10円が含まれております。

●受注工事高及び受注残高(個別)



決算ハイライト

当期における主要施策の進捗状況

事業戦略

■プラント事業

国内外の事業環境の変化に対応するため、近隣事業所間の連携強化を含めた「施工体制の再構築」を推進してまいりました。また、社員の生産性向上を推進するために、技能社員の工事責任者登用制度「工事マネジメントコース」の運用を実施することにより、安全・品質のレベル維持・向上に努めてまいりました。

■エンジニアリング事業

EPC案件(設計・調達・施工)を中心とした「プロジェクト事業」及びプラントの電気計装やビル空調計装の案件を中心とした「電気計装事業」の拡大を推進してまいりました。

また、「回転機械の設備診断技術」につきましては、「診断サービス事業」として、新規分野のお客様向けにも販売拡大を図り、積極的に展開してまいりました。

■原子力事業

原子力発電所に対する新規規制基準に基づく安全性向上対策工事及び各種保全工事の対応を実施しながら、受注体制、施工体制の拡充及び技術継承に努めてまいりました。

また、お客様である電力会社及びプラントメーカーとの良好なパートナー関係を構築し、様々なサービスを提供してまいりました。

■海外事業

平成27年11月30日には、東南アジア地区における更なる販路拡大を図るために、株式会社菊池工業所より、ククチンダストリー(タイランド)カンパニー・リミテッドの株式を取得し、子会社といたしました。

なお、現地法人であるタイ・タカダカンパニー・リミテッドにつきましては、今後、東南アジア地区における地域統括会社として、域内子会社のマネジメント及び業務支援等を中心とした活動をしていくために、移行準備を推進してまいりました。

■装置事業

「超音波カutting装置」は、SiCパワーデバイス量産用装置及び断面観察工程に寄与する装置において販売実績を上げてまいりました。

また、「枚葉式ウェット処理装置」は、従来からのMEMSやLED向けの実績に加え、IoT等の成長市場を狙い新規顧客の獲得を図ってまいりました。その中でスマートフォンで多数利用される「SAWフィルター」の製造工程で実績を上げ、ビジネストレンドと成長分野への販路を広げてまいりました。

財務・経営資源戦略

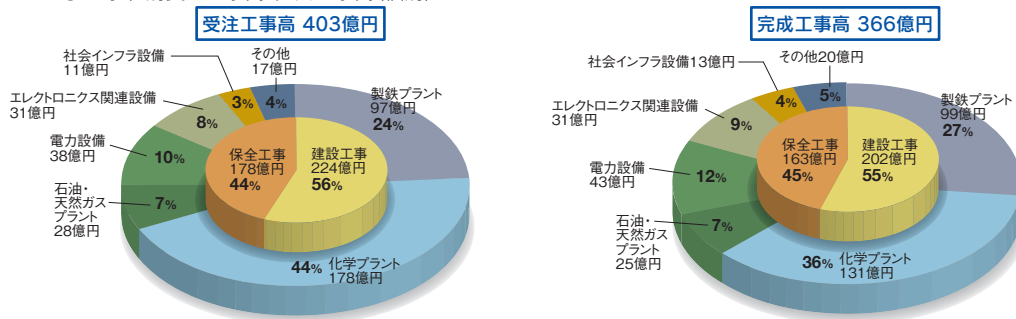
■投資・財務方針

フリーキャッシュフローを安定的に確保し、事業継続のための維持・更新投資とのバランスを考慮しながら、投資の実行及び財務体質の強化を図ってまいりました。

■人材育成

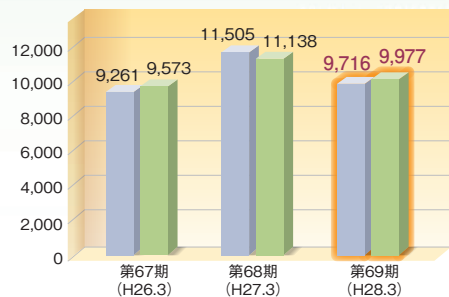
次世代のリーダーとなる中堅層社員の職務レベルの向上が喫緊の課題である中、「技能社員の工事マネジメント教育」、「管理・監督能力向上のための教育」を推進するとともに、「女性社員の活躍のための教育」に関する企画・検討を実施してまいりました。

●工事種別受注工事高・完成工事高(個別)

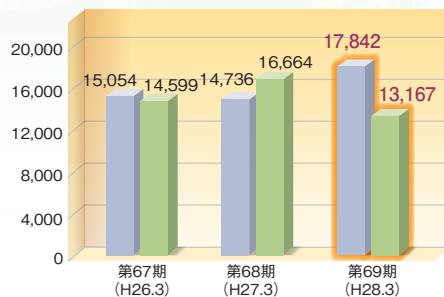


■受注工事高 ■完成工事高
(単位:百万円)

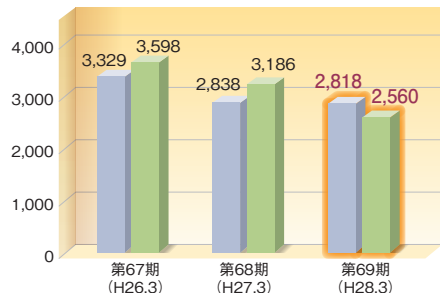
●製鉄プラント



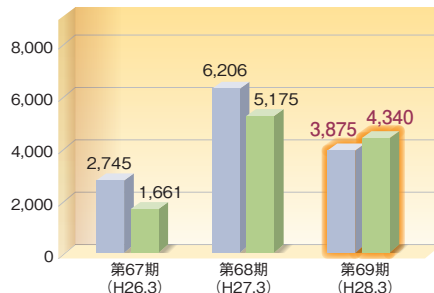
●化学プラント



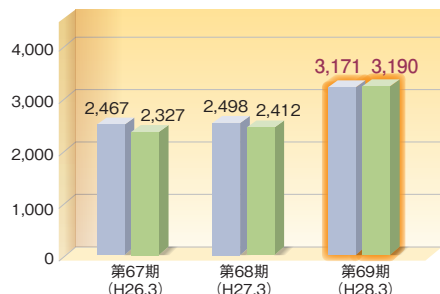
●石油・天然ガスプラント



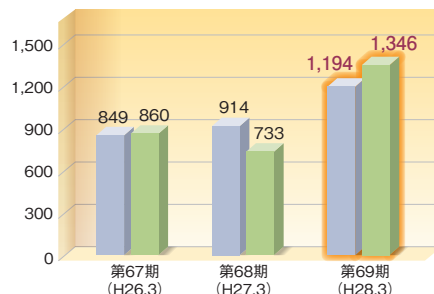
●電力設備



●エレクトロニクス関連設備



●社会インフラ設備



個別セグメントの推移
受注工事高・完成工事高

不適切な会計処理・不正取引の『再発防止策』を策定 全役職員の精神・意識の抜本的な改革を図る

当社グループは、今回の不適切な会計処理および不正取引の発覚を受け、第三者委員会からの再発防止策の提言内容を基に、再発防止策を策定いたしました。

この再発防止策を早急かつ着実に実行し、二度と同じような問題が起こらないよう、内部管理体制を強化し、企業風土の醸成を図るとともに、一日も早く、株主・投資家の皆様をはじめ関係各位から信頼を回復できるよう、まい進してまいります。

再発防止策のポイント・方針・重点項目・実施内容は、次の通りです。



ポイント

- 不正発生を未然に防ぐ内部統制の再整備
- 過去の悪習から決別する企業風土改革
- 法律に基づいた原理原則を優先
- 従来のルール、しくみについて、先入観を持たずに見直す
- 情報システムの活用

方針

1. 全社レベルでの管理・統制機能の再構築
2. 法令に基づき原理原則に則った会社しくみへの移行
3. 第三者の客観的な視点を意識した業務改革諸施策の実行・浸透

トピックス

トピックス

重点項目	実施内容
コーポレート・ガバナンス機能の再構築	<ul style="list-style-type: none">● コーポレート・ガバナンス体制の再構築● 全社レベルでの統制機能強化を念頭に置いた本社組織の見直し
コンプライアンス意識の徹底に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none">● 役員・社員全員を対象とした「コンプライアンス意識の醸成」のための教育プログラム強化● 企業風土改革と不正防止に有効かつ実効性のある内部統制の整備
透明性の高い業務プロセスの再構築	<ul style="list-style-type: none">● 各種規程、マニュアルの整備・改善の早期実施と社内への周知徹底● 不正防止や組織の活性化につながる人事政策の見直し● 業務フローの見直しとモニタリングの強化● 情報システムによる統制機能強化

連結貸借対照表

MEMO
TABLE 101

(単位：千円)

科 目	第68期 平成27年3月31日現在	第69期 平成28年3月31日現在
① 資産の部		
流動資産	21,247,584	18,138,703
固定資産	8,793,364	9,311,032
有形固定資産	7,077,951	7,204,002
無形固定資産	201,965	138,283
投資その他の資産	1,513,447	1,968,746
資産合計	30,040,949	27,449,735
② 負債の部		
流動負債	16,331,861	13,415,466
固定負債	3,678,489	4,635,376
負債合計	20,010,350	18,050,842
③ 純資産の部		
株主資本	10,794,663	11,116,684
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	66	—
利益剰余金	7,176,523	7,498,868
自己株式	△24,276	△24,534
その他の包括利益累計額	△1,126,436	△2,048,132
その他有価証券評価差額金	43,773	284
土地再評価差額金	△560,825	△592,028
為替換算調整勘定	△83,080	△225,134
退職給付に係る調整累計額	△526,304	△1,231,253
非支配株主持分	362,372	330,340
純資産合計	10,030,599	9,398,892
負債・純資産合計	30,040,949	27,449,735

連結計算書類 (要旨)

P O I N T

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、274億4千9百万円で、前連結会計年度末より25億9千1百万円減少となりました。減少の主な要因は、建物及び構築物が3億2千9百万円、繰延税金資産が2億1千1百万円増加したものの、完成工事未収入金が34億1千2百万円減少したこと等によるものです。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、180億5千万円で、前連結会計年度末より19億5千9百万円減少となりました。減少の主な要因は、退職給付に係る負債が11億8千3百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が11億9千1百万円、短期借入金が13億5千万円、未払法人税等が5億4千5百万円減少したこと等によるものです。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、93億9千8百万円で、前連結会計年度末より6億3千1百万円減少となりました。減少の主な要因は、利益剰余金が3億2千2百万円増加したものの、為替換算調整勘定が1億4千2百万円、退職給付に係る調整累計額が7億4百万円減少したこと等によるものです。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第68期 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	第69期 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
完成工事高	47,637,824	42,672,053
完成工事原価	43,061,051	38,527,288
完成工事総利益	4,576,773	4,144,765
販売費及び一般管理費	2,674,610	2,814,189
営業利益	1,902,162	1,330,576
営業外収益	97,022	98,529
営業外費用	157,242	169,299
経常利益	1,841,942	1,259,807
特別利益	97	72,896
特別損失	119,760	29,392
税金等調整前当期純利益	1,722,278	1,303,310
法人税、住民税及び事業税	797,760	371,191
法人税等調整額	△15,677	72,548
当期純利益	940,195	859,570
非支配株主に帰属する当期純利益	25,750	15,095
親会社株主に帰属する当期純利益	914,444	844,474

連結計算書類 (要旨)

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第69期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	株主資本			その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株 主 合 計	その 他有 価証 券評 価差 額金	土 地 再 評 価 差 額金	為 替換 算 調 整勘 定	退 職給 付に 係る 調 整累 計額			その 他の 包括 利益 累計 額合 計
平成27年4月1日残高	3,642,350	66	7,003,702	△24,276	10,621,842	43,773	△560,825	△83,080	△526,304	△1,126,436	362,372	9,857,778
誤謬の訂正による 累積的影響額			172,820		172,820							172,820
誤謬の訂正を反映した 当期首残高	3,642,350	66	7,176,523	△24,276	10,794,663	43,773	△560,825	△83,080	△526,304	△1,126,436	362,372	10,030,599
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△170,589		△170,589							△170,589
親会社株主に帰属する当期純利益			844,474		844,474							844,474
自己株式の取得				△415,482	△415,482							△415,482
自己株式の消却		△66	△415,158	415,225	-							-
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加			2,526		2,526							2,526
土地再評価差額金の取崩額			61,091		61,091		△61,091			△61,091		-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△43,489	29,887	△142,053	△704,949	△860,604	△32,031	△892,636
連結会計年度中の変動額合計	-	△66	322,344	△257	322,020	△43,489	△31,203	△142,053	△704,949	△921,695	△32,031	△631,706
平成28年3月31日残高	3,642,350	-	7,498,868	△24,534	11,116,684	284	△592,028	△225,134	△1,231,253	△2,048,132	330,340	9,398,892

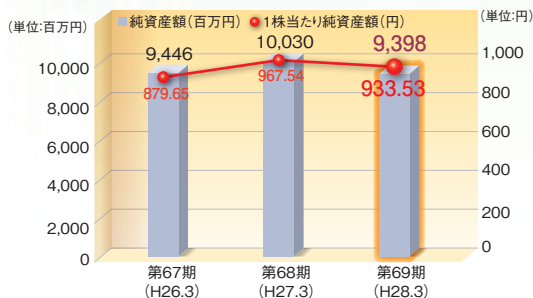
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

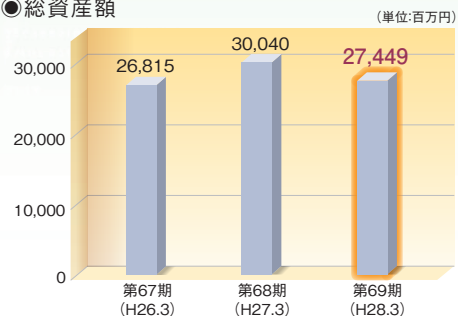
科 目	第68期 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	第69期 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058,126	3,261,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,588	△648,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903,879	△2,143,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,220	△88,293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,878	381,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,081	1,968,959
現金及び現金同等物の期末残高	1,968,959	2,350,894

経営指標の推移 (連結)

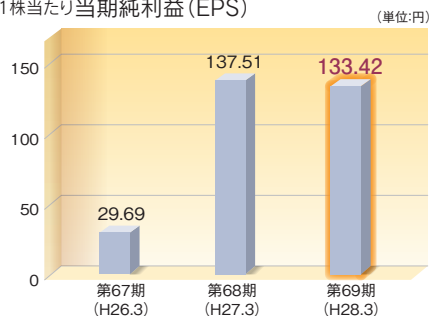
●純資産額及び1株当たり純資産額 (BPS)



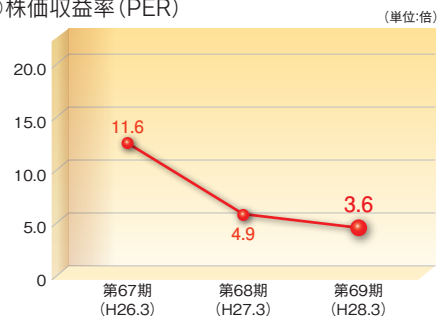
●総資産額



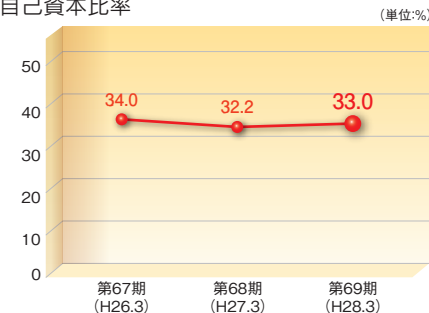
●1株当たり当期純利益 (EPS)



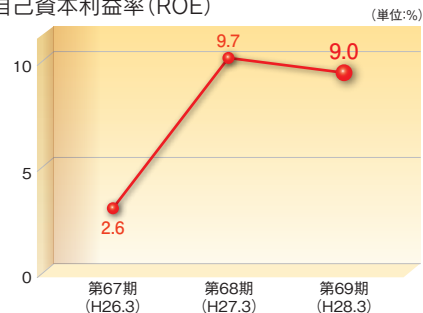
●株価収益率 (PER)



●自己資本比率



●自己資本利益率 (ROE)



貸借対照表

(単位：千円)

科目	第68期 平成27年3月31日現在	第69期 平成28年3月31日現在
	資産の部	
流動資産	18,151,556	15,417,070
固定資産	9,220,501	9,327,518
有形固定資産	6,467,592	6,475,971
無形固定資産	200,885	137,301
投資その他の資産	2,552,023	2,714,245
資産合計	27,372,058	24,744,589
負債の部		
流動負債	15,443,513	12,753,112
固定負債	2,872,516	2,815,419
負債合計	18,316,030	15,568,531
純資産の部		
株主資本	9,573,080	9,767,802
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	66	—
利益剰余金	5,954,940	6,149,986
自己株式	△24,276	△24,534
評価・換算差額等	△517,051	△591,744
その他有価証券評価差額金	43,773	284
土地再評価差額金	△560,825	△592,028
純資産合計	9,056,028	9,176,057
負債・純資産合計	27,372,058	24,744,589

損益計算書

(単位：千円)

科目	第68期 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	第69期 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
	完成工事高	40,985,881
完成工事原価	36,956,432	33,169,250
完成工事総利益	4,029,448	3,485,913
販売費及び一般管理費	2,301,173	2,394,063
営業利益	1,728,275	1,091,850
営業外収益	152,596	118,095
営業外費用	143,683	160,843
経常利益	1,737,188	1,049,102
特別利益	—	70,740
特別損失	119,461	21,417
税引前当期純利益	1,617,727	1,098,425
法人税、住民税及び事業税	741,006	307,608
法人税等調整額	△15,472	73,640
当期純利益	892,194	717,175

個別計算書類 (要旨)

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第69期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株 主 合 計	その 他有 価証 券評 価差 額金	土 地 再 評 価 差 額金		評 価・ 換 算 差 額 等 合 計
平成27年4月1日残高	3,642,350	66	5,775,463	△24,276	9,393,603	43,773	△560,825	△517,051	8,876,551
誤謬の訂正による 累積的影響額	—	—	179,476	—	179,476	—	—	—	179,476
誤謬の訂正を反映した 当期首残高	3,642,350	66	5,954,940	△24,276	9,573,080	43,773	△560,825	△517,051	9,056,028
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△170,589	—	△170,589	—	—	—	△170,589
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	717,175	—	717,175	—	—	—	717,175
自己株式の取得	—	—	—	△415,482	△415,482	—	—	—	△415,482
自己株式の消却	—	△66	△415,158	415,225	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加	—	—	2,526	—	2,526	—	—	—	2,526
土地再評価差額金の取崩額	—	—	61,091	—	61,091	—	△61,091	△61,091	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△43,489	29,887	△13,601	△13,601
事業年度中の変動額合計	—	△66	195,045	△257	194,721	△43,489	△31,203	△74,692	120,029
平成28年3月31日残高	3,642,350	—	6,149,986	△24,534	9,767,802	284	△592,028	△591,744	9,176,057

当社グループの概況

(平成28年3月31日現在)



当社の概要

名称	株式会社 高田工業所 (TAKADA CORPORATION)
所在地	〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
創業	昭和15年9月26日
設立	昭和23年6月30日
従業員	1,487名
資本金	36億4,235万円
決算期	3月

主要な事業内容

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

許認可等の状況

建設業 法	特定建設業許可	土木事業
		建築事業
		電気事業
		とび・土工事業
		管工事業
		鋼構造物工事業
		塗装工事業
		機械器具設置工事業
		水道施設工事業
		一般建設業許可
電気工事業の業務の適正化に関する法律	通知電気工事業者	
労働安全衛生法	各種製造許可 (第一種圧力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ)	
電気事業法	各種溶接の方法の確認	
ガス事業法	各種溶接の方法の確認	
高圧ガス保安法	大臣認定試験者(管類)の認定	
原子炉等規制法	各種溶接の方法の認可	

プラント事業

高田プラント建設株式会社

設 立	昭和56年9月1日
資 本 金	20,000千円
持 株 比 率	100%
代表取締役社長	山崎 渡

シンガポール・タカダ・インダストリーズ・スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・プライベート・リミテッド エスディエヌ・ビーエッチティ

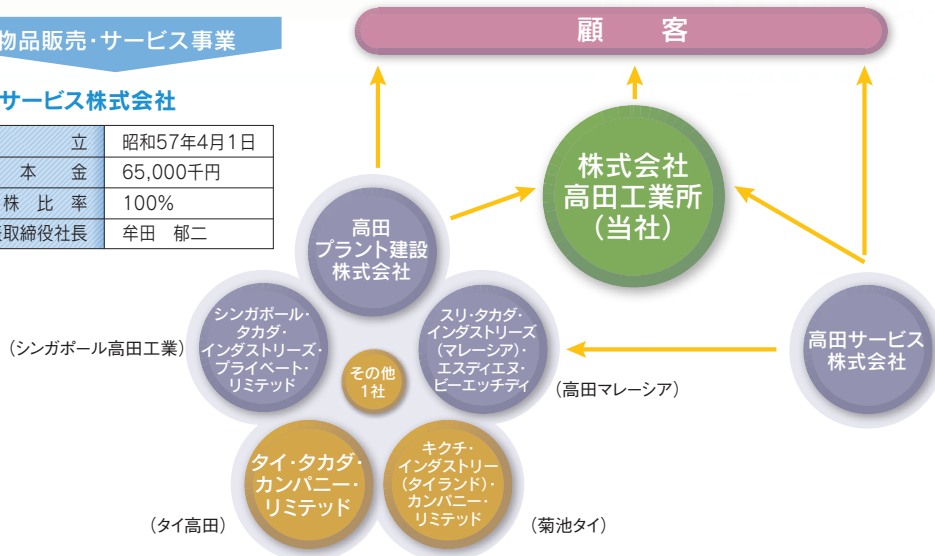
設 立	昭和46年2月15日
資 本 金	\$9,500千
持 株 比 率	99.9%
代表取締役社長	安武 信一

設 立	昭和57年9月9日
資 本 金	RM3,200千
持 株 比 率	55%
代表取締役社長	西村 明博

物品販売・サービス事業

高田サービス株式会社

設 立	昭和57年4月1日
資 本 金	65,000千円
持 株 比 率	100%
代表取締役社長	牟田 郁二



- (注) 1. 〇は、連結子会社です。
2. □は、非連結子会社です。

当社グループの概況

(平成28年9月2日現在)



ホームページのご紹介

株主・投資家の皆様に対して、最新のニュースや企業情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.takada.co.jp/>

TAKADA CORPORATION NETWORK



ネットワーク 役員の状況

(平成28年9月2日現在)

国内ネットワーク

- 本社
- 支店
東京、大阪、九州
- 支社
君津、中四国、八幡
- 事業所
鹿島、京葉、四日市、長浜、大阪
- 工場
本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部

海外ネットワーク

- 海外支店
東南アジア
- 海外子会社
シンガポール高田工業、高田マレーシア、タイ高田、菊池タイ

役員の状況

【取締役・監査役】

代表取締役社長	高川 寿一郎
取締役兼執行役員	田上 秀二
取締役兼執行役員	吉松 哲夫
取締役兼執行役員	福永 博文
取締役兼執行役員	能丸 芳幸
取締役兼執行役員	牟田 郁二
取締役	原田 康一(※1)
取締役	福田 豊彦(※1)
常勤監査役	深町 雪登
常勤監査役	山本 周(※2)
監査役	小幡 修(※2)
監査役	奥村 勝美(※2)

(※1) 社外取締役

(※2) 社外監査役

【執行役員】

執行役員	田所 弘
執行役員	近藤 雄介
執行役員	嘉納 康二
執行役員	長谷川 啓司
執行役員	岩本 健太郎

●会社が発行する株式の総数

普通株式 **41,383,800株**
 B種株式 **5,000,000株**
 D種株式 **4,000,000株**
 E種株式 **1,000,000株**

●発行済株式総数

普通株式 **7,220,950株**
 B種株式 **3,950,000株**

●株主数

普通株式 **1,765名**
 B種株式 **1名**

●大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 福岡銀行	4,262	41.47
西日本興産株式会社	785	7.64
新日鐵住金株式会社	404	3.94
高田工業所社員持株会	342	3.33
株式会社 三菱東京UFJ銀行	281	2.74
株式会社 みずほ銀行	281	2.74
嶋 陽 一	140	1.37
蒲 生 逸 郎	110	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	87	0.86
後 藤 富 美 男	85	0.83

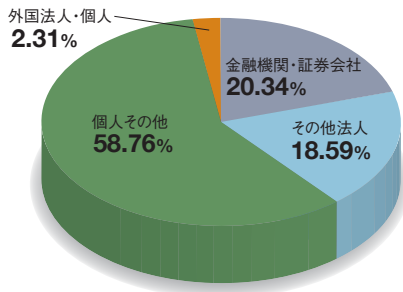
(注)1. 当社は、自己株式を891,669株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。
 3. 株式会社福岡銀行が保有する当社株式には、優先株式(B種株式)3,950,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しておりません。

株式の状況

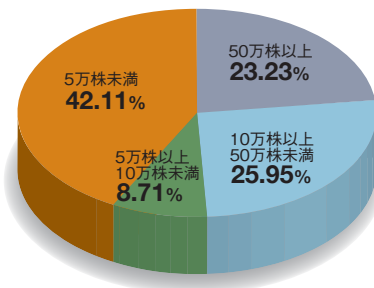
(平成28年3月31日現在)

●株式の分布状況(普通株式)

所有者別分布状況

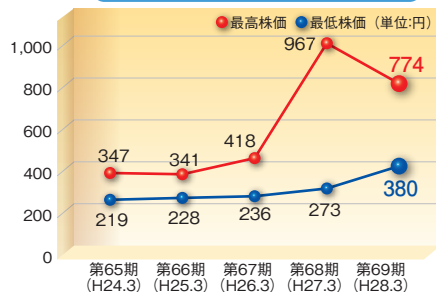


所有株数別分布状況

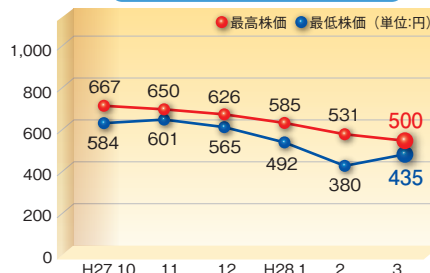


●株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価



最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価



※株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所(現 大阪取引所)市場第二部、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
1単元の株式の数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-232-711
(インターネット ホームページURL)	http://www.tr.mufj.jp/daikou/
公告の方法	電子公告 http://www.takada.co.jp/ なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

●証券会社の口座を利用されている株主様

お取引口座のある証券会社にご照会ください。

●特別口座に記録されている株主様

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、法令に従い株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしております。左記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の定めにより、お支払できなくなりますので、お早めにお受け取りください。未払配当金の支払のお申出は、左記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

※株券電子化後は、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金の受け取りや、証券会社の口座での配当金の受け取りが可能となりました。詳しくはお取引口座のある証券会社にご照会ください。

単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

- ・単元未満株式の買取の請求(買取請求)
 - ・単元株式に不足する数の株式の買増の請求(買増請求)
- お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

TAKADA

TAKADA CORPORATION

株式会社 高田工業所

〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号

<http://www.takada.co.jp/>



R100

●古紙配合率100%再生紙を使用しています。